

練習船実習生の食料費 自己負担に反対

また 船員育成分野へのしわ寄せ

全日本内航船員の会 松見 準

学生への食費徴収問題について、全日本内航船員の会 事務局では即座に反応し、2018 年 7 月 18 日に当会関係者 Twitter アカウントを通して、以下のように発信しましたのでご報告いたします。

(Twitter での投稿内容 短文配信サイトのため5連投)

深刻な船員不足。

本気で船員を増やしていく気持ちを持ってくれ！

国交相／練習船実習中の食費を学生本人に負担させる計画を海技教育機構と調整中

「海の日」「海洋国日本」等と語る政治家は超党派で存在しているが、口先だけの集まりだと分かる。どうしてこういう流れを作ってしまうのか！

すでに海技教育機構は運営費交付金が毎年圧縮されている。機構では最低限の修繕費用が絶対に要る。それでも独法運営の効率化に向けた閣議決定からも、財務省からも目をつけられ、ついには食費を学生本人に負担させよというのだ。

現行船員教育制度に問題がなくとも、歳出削減の話で真っ先に目を着けられるのが「船員育成の分野」という流れは止まらないのか。

学生に食料金を負担させようとする新たな案は、「外航日本人船員の量的観点からの確保・育成に関する検討会」の場で明らかになった。

しかし今、現実に深刻な船員不足となっていて船員育成が急務なのは内航産業である。機構自体も内航船員育成の方針へ舵を切って何年も経つ。

深刻な船員不足の問題に対して、行政の姿勢はどっちを向いているのか。内航船員育成の道筋にも影響のである事は認識できているか。良くない流れだ。(了

(https://twitter.com/junni_800/status/1019777110003527681)

日本の国内海運分野の課題について考えていく姿勢を

食費徴収問題によって明らかとなったのは、船員育成に対する行政の姿勢です。

現在、ほとんどの新人内航船員が練習船による実習教育を経て実務に就いています。内航船員の育成に特化した練習船も建造され、より実践を意識した教育も開始されているところです。

こうした関係者の努力に逆行する動きがどうして起こってしまうのでしょうか。内航海運産業には廃業するレベルの深刻な船員不足の問題に加え、まだまだ取り組まれるべき課題が山積していることも認識していただきたい。(了